

地域政策を考える —地域産業政策の視点から—

鈴木 誠

Considering the Regional Policy Study: From a View point of Regional Industrial Policy

Makoto Suzuki

地域政策学部では、2016年度から新カリキュラムに移行し、5コースの春学期1年次に入門科目を導入した。その結果、私が従来2年生以上を対象に行ってきた「地域産業論」の講義はなくなり、新たに「地域産業入門」が誕生し、その担当をすることになった。そのため、地域産業入門の講義では、従来の地域産業論の内容を大幅に変更し講義を行っている。

大幅な変更とは、講義内容だけでなく、講義の位置づけや受講の意義にも及ぶ。少し紹介してみよう。

変更の大きな柱は3点ある。第1は、専門内容を軽減する一方で、社会教養的要素を大幅に盛り込み、学生が自らの生活地域における産業活動や、産業と生活の関係に関心を向けられるよう工夫した点である。第2は、同コースを担当する他教員の開講科目や専門ゼミでの研究内容にも関心を向けさせ、学生が能動的に地域産業分野を中心に系統履修を行えるよう配慮した点である。第3は、「地域を見つめ、地域を活かす」という本学部の教学理念を思い起こさせ、政策形成や政策実施のために身につけるべき知識や経験を理解できるようにした点である。地域の課題をビジネスに変える企業や、住民と協働で地域振興策に取り組む自治体を紹介した「日本経済新聞・月曜版の地域総合」は格好の教材でもある。

私の場合、この3点を意識しながら、地域産業コースの1年生に対して入門講義を行っている。講義のはじめでは、必ず学生に対して次のような質問をする。それは「地域政策って何だろう」「地域産業コースではどのようなことを学ぶべきだろうか」などである。当然、新入生は明確に答えられない。講義中

のスマホ利用は厳禁であるため、学生たちの中には隣席の学生と話し合いをはじめめる者もでる。そこで、学生たちの様子を見ながら、彼らに対して、「時代の潮流を捉えた地域産業政策を考えること」とであると説明する。

当然、学生たちからは「時代の潮流って何ですか」と次なる質問が飛んでくる。だが、そこでもすぐには回答をしない。むしろ、学生たちに小グループをつくらせ、「時代の潮流とは何か」について話し合わせている。

「時代の潮流」といっても漠然としているので、学生たちが日々暮らす生活地域に見られる地域問題を考えてみるように指示をする。例えば、自宅のご近所、回覧板を受け渡しする範囲の町内会、小中学校区、中心市街地、市町村や都道府県などでの生活課題、家族旅行や修学旅行などで訪れた沖縄の基地周辺での騒音問題、衣食住の生活を支えるアジアやアフリカ、欧米の国々が直面する環境問題や食糧問題などでもよい。そうすると、学生たちは自分たちの日々の生活が、決して自給自足ではないこと、さらに地球上の国家や都市、自然から得られるモノやエネルギーによって満たされていることがわかる。そして、世界中から届くモノやエネルギーが、民族紛争や国家間の政治経済協議などの影響を受け、価格面で不安定な状態で届くことも気づくはずである。

学生たちは、毎日の生活を送る地域、旅行に出かけた先の地域において見聞きしたり、経験して得たさまざまな課題を把握しながら、「自分たちの日常生活や地域社会が常に国内外の社会問題や経済問題

の影響を受けながら存在している」ことに気付くのである。

生活地域における地域問題への学生たち一人ひとりの気付き方もさまざまである。感覚的にとらえる者、自分や家族の経験をもとにとらえる者、統計や歴史の裏付けを用いてとらえる者など、実にさまざまである。どのような捉え方でもいと説明し、学生相互で、各々の捉え方で見えてきた「時代の潮流とその下にある地域問題」を語り合いながら、その地域問題の解決に必要と思われる地域産業政策の政策目標、政策主体や方法について考えさせている。

さて、私は、地域産業入門のシラバスで講義の概要を次のように紹介している。すなわち、「私たちは地球規模で行き交うヒト・モノ・カネ・情報の影響を受けながら日々の生活をしています。とくに、インターネットを介して世界中の政治や経済の出来事が、毎日の生活に飛び込んできます。例えば、欧州の難民問題、英国のEU離脱協議、中東の政治紛争、中国の一带一路政策や日本での爆発的な観光消費（爆買い）、トランプ米国大統領の保護主義政策、脱米国下でのTPP交渉、地球規模の温暖化問題など、こうした出来事や話題は皆さんも聞いたことがあるでしょう。日本の農林水産業、自動車産業、金融保険業、観光サービス業などは、常にこれら海外の出来事に左右され続けています。逆に、日本の各種産業も、資源国との輸出入貿易、ODA支援、新興国・先進国への直接投資（現地生産）を繰り返しながら、相手国の人々の日常生活、産業活動、自然環境や政治に影響を与え、その果実を賃金や税金に変えて私たちの暮らしや公共サービスを築いてきたといえるでしょう。

この講義では、私たちが日常的に目にして様々な地域産業が、海外の政治経済問題や国際紛争の影響を受けながら成長してきたプロセスを学びます。また、逆に貿易や投資を通して諸外国の政治や経済、人々の生活や文化、都市と地方との地域間格差の拡大にまで影響を与えつつ、成長してきた過去と現在も学びます。地域産業がグローバル社会と密接不可分の関係にあることを学んだうえで、それに伴って生じてきた地域社会の側の諸課題を明らかにします。グローバル化や人口減少化、地球規模の環

境問題や民族紛争などに大きく左右される現在の地域社会や経済の問題を、さまざまな角度から総合的に学び、生活地域に表出する地域問題を解決し、どこに暮らしていても人間らしい営みを導く産業活動や産業政策を考えるのが、地域産業入門の目標であるといえるでしょう。」

地域産業入門の講義では、同講義の概要を以上のように紹介し、具体的に次のような内容へと入っていく。シラバスの一部であるが、紹介しておこう。すなわち「①1960年代から70年代初頭までの、日本経済の高度経済成長とさまざまな地域問題の発生。国民所得と消費力の急増、都市化・核家族化、政府のコミュニティ論登場、農山村の過疎化、工業都市やその周縁地域での公害病の発生、環境破壊の進行などを学ぶ。②1970年代末から80年代半ばにかけて、自動車や家電製品の集中豪雨型輸出と貿易摩擦の深刻化（日米貿易摩擦から自動車等の輸出自制）を学ぶ。③1985年プラザ合意、86年前川リポートと農産物の貿易自由化（牛肉・オレンジの輸入自由化とコメの輸入拡大）、内需拡大とバブル経済へのあゆみを学ぶ。④海外直接投資の実態を、繊維産業の中国進出と逆輸入による中小企業性製品・産地社会へのインパクトを事例に学ぶ。⑤海外直接投資のもう一つの事例として、自動車・食品関連産業のアジア進出＝現地主義化による国内外の生活地域へのインパクトを探る。⑥石炭の輸入転換と炭鉱都市の政策閉山を事例に、北海道夕張市の財政破たんと再生にむけた歩みを学ぶ。⑦外国人労働者に依存する日本の地域産業として、豊田市や浜松市の中小製造メーカーと地域社会、田原市の農業と地域社会の諸課題について学ぶ。⑧原子力発電所の誘致と地域インパクトについて、原発立地による公共投資と災害リスクを学ぶ。⑨ポスト基地経済の産業政策として、沖縄県かりゆし産業と八重山諸島のグリーンツーリズムの可能性を学ぶ。⑩世界の尾州（愛知県一宮市から岐阜市にかけて繊維産地）の毛織物メイド・イン・ジャパン戦略の成果を学ぶ。⑪中小企業振興基本条例の策定による自治体産業政策の意義と成果について愛知県刈谷市と新城市の事例から学ぶ。⑫自動車関連中小企業の北米投資戦略の現状を、トランプ政権下の北米自由貿易協定見直し論から学

ぶ。⑬グローバル化・人口減少化に翻弄されない地域づくりのための産業政策の主体と方法について学ぶ。」などである。

地域政策学部の「地域産業入門」の概要は、以上の通りである。さて、この講義のテーマは「時代の潮流を捉えた地域産業政策を考える」である。時代の潮流に翻弄され、さまざまな地域問題の存在に気

付かされる第三者的立場から学生たちの学びは始まっていく。そして、半年後には地域問題を直視し、人間らしい生活に必要な社会づくりを目標に、地域産業政策の担い手になる覚悟をもつ能動的な学生として学び始めていく。こんなシナリオを勝手に描きながら、私は教壇に立っている。

